

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	5,632,775			5,389,907	実質収支比率			9.9	7.8																																																																																																																																																									
市町村名	大井町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,216,014	4,952,256	経常収支比率	84.3	86.3	(※1)	(86.6)	(86.3)																																																																																																																																																										
					首都	○	歳入歳出差引	416,761	437,651	標準財政規模	3,971,115	3,838,103																																																																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,653	136,867	財政力指数	0.86	0.86																																																																																																																																																													
					中部	×	実質収支	392,108	300,784	公債費負担比率	4.6	4.9																																																																																																																																																													
人口	27年国調(人)	17,033	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	91,324	11,707	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-																																																																																																																																																											
	22年国調(人)	17,972			山振	×	積立金	120,521	100,490	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																													
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,279	第1次	22年国調	345	17年国調	429	指数表選定	○	実質単年度収支	211,845	112,197	実質公債費比率	0.2	1.1																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	17,213		27.01.01(人)	17,388	4.0	4.6	基準財政収入額	2,553,836	2,344,090	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	17,325	第2次	29.2	29.3	基準財政需要額	2,967,809	2,750,463	地方債現在高	1,991,502	1,933,711	うち公的資金	1,851,068	1,747,808																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.6		うち技能労働職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)		-	-		収益事業収入	-	-																																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	5,789	6,064	教育公務員	16	47,731		2,983	土地開発基金現在高		-	-	財政調整基金	1,300,475	1,179,954																																																																																																																																																								
	面積(km ²)	14.38		66.8	65.5	臨時職員	-	-		-	減債基金		-	-	その他特定目的基金	521,583	441,428																																																																																																																																																								
	人口密度(人/km ²)	1,184	ラスパイレ指数	99.0	合計	125	400,237	3,202		積立金現在高	-		-																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	6,178	職員の状況																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,930		一般職員	109	352,506	3,234																																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,890		うち技能労働職員	1	*	*																																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,640		教育公務員	16	47,731	2,983																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,810		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,570		合計	125	400,237	3,202																																																																																																																																																																	
						ラスパイレ指数	99.0																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th></th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 小田原市外二ヶ市町組合</td> <td></td> <td>(17) 大井町土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 南足柄市外五ヶ市町組合</td> <td></td> <td>(18) かながわ健康財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 南足柄市外二ヶ市町組合</td> <td></td> <td>(19) 町あしがら勤労者いこいの村</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 南足柄市外四ヶ市町組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 松田町外三ヶ町組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 松田町外二ヶ町組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 足柄上衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 足柄東部清掃組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合		(17) 大井町土地開発公社		○			(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合		(18) かながわ健康財団					(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合		(19) 町あしがら勤労者いこいの村											(10) 南足柄市外四ヶ市町組合													(11) 松田町外三ヶ町組合													(12) 松田町外二ヶ町組合													(13) 足柄上衛生組合													(14) 足柄東部清掃組合													(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合													(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合		(17) 大井町土地開発公社		○																																																																																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合		(18) かながわ健康財団																																																																																																																																																															
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合		(19) 町あしがら勤労者いこいの村																																																																																																																																																															
								(10) 南足柄市外四ヶ市町組合																																																																																																																																																																	
								(11) 松田町外三ヶ町組合																																																																																																																																																																	
								(12) 松田町外二ヶ町組合																																																																																																																																																																	
								(13) 足柄上衛生組合																																																																																																																																																																	
								(14) 足柄東部清掃組合																																																																																																																																																																	
								(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																																	
								(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,852,135	50.6	2,838,116	76.6	普通税	2,848,737	99.9	14,019
地方譲与税	44,352	0.8	44,352	1.2	法定普通税	2,848,737	99.9	14,019
利子割交付金	3,633	0.1	3,633	0.1	市町村民税	1,156,551	40.6	14,019
配当割交付金	14,042	0.2	14,042	0.4	個人均等割	29,394	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	15,083	0.3	15,083	0.4	所得割	886,398	31.1	-
地方消費税交付金	328,946	5.8	328,946	8.9	法人均等割	48,944	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	191,815	6.7	14,019
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,528,202	53.6	-
自動車取得税交付金	16,408	0.3	16,408	0.4	うち純固定資産税	1,526,131	53.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,600	1.3	-
地方特例交付金	12,170	0.2	12,170	0.3	市町村たばこ税	127,384	4.5	-
地方交付税	446,149	7.9	412,638	11.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	412,638	7.3	412,638	11.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	33,510	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,398	0.1	-
(一般財源計)	3,732,918	66.3	3,685,388	99.4	法定目的税	3,398	0.1	-
交通安全対策特別交付金	3,789	0.1	3,789	0.1	入湯税	3,398	0.1	-
分担金・負担金	47,576	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	78,956	1.4	3,126	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	10,497	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	610,540	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	309,973	5.5	-	-	合計	2,852,135	100.0	14,019
財産収入	16,383	0.3	14,029	0.4				
寄附金	13,698	0.2	-	-				
繰入金	46,876	0.8	-	-				
繰越金	437,651	7.8	-	-				
諸収入	78,918	1.4	75	0.0				
地方債	245,000	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	100,000	1.8	-	-				
歳入合計	5,632,775	100.0	3,706,407	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	762,802	実質収支	183,249
下水道	290,000	再差引収支	168,583
上水道	17,000	加入世帯数(世帯)	2,618
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,566
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	148,610	1人当り	83
その他	307,192	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	83
		保険給付費	261

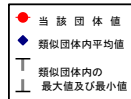
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,714	2.2	-	112,714	
総務費	860,952	16.5	30,028	792,541	
民生費	1,549,298	29.7	49,378	783,419	
衛生費	405,094	7.8	1,574	396,973	
労働費	10,701	0.2	-	701	
農林水産業費	120,177	2.3	21,729	98,322	
商工費	31,084	0.6	3,328	27,952	
土木費	512,634	9.8	112,437	504,167	
消防費	335,443	6.4	2,048	328,435	
教育費	1,070,074	20.5	342,892	723,602	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	207,843	4.0	-	200,899	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,216,014	100.0	563,414	3,969,725	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,179,031	41.8	1,558,796	1,558,286	40.9
人件費	1,161,778	22.3	1,116,051	1,115,877	29.3
うち職員給	724,227	13.9	686,450	-	-
扶助費	809,410	15.5	241,846	241,510	6.3
公債費	207,843	4.0	200,899	200,899	5.3
元利償還金	207,843	4.0	200,899	200,899	5.3
内 うち元金	187,209	3.6	181,125	181,125	4.8
訳 うち利子	20,634	0.4	19,774	19,774	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,473,569	47.4	2,211,353	1,650,483	43.4
物件費	768,548	14.7	641,390	534,576	14.0
維持補修費	32,528	0.6	30,551	30,551	0.8
補助費等	675,415	12.9	631,111	557,712	14.7
うち一部事務組合負担金	168,170	3.2	163,157	162,467	4.3
繰出金	745,802	14.3	667,989	527,332	13.9
積立金	240,676	4.6	240,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,600	0.2	312	312	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	563,414	10.8	199,576	-	-
うち人件費	6,473	0.1	6,473	-	-
普通建設事業費	563,414	10.8	199,576	-	-
うち補助	322,096	6.2	60,879	-	-
うち単独	236,927	4.5	134,306	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,216,014	100.0	3,969,725	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

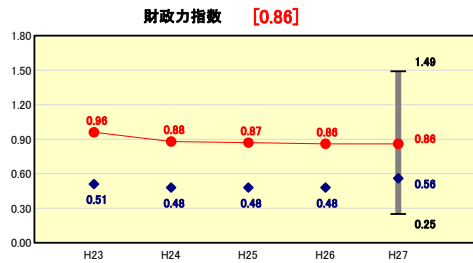
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,279人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	17,213人 (H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	14.38 km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.2 %
歳入総額	5,632,775千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	5,216,014千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	392,108千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	3,971,115千円		
地方債現在高	1,991,502千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

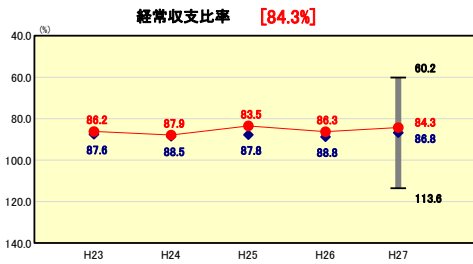
財政力



財政力指数の分析欄

本町では、大手法人1社の町税収入が圧倒的に多額であったことが高い財政力を保つ要因となっており、その税収等の動向は財政運営に大きな影響を与えてきた。現在ではその再編・移転が完了し、規模等を縮小して事業所は残ったものの、かつての税収は見込めない状況にある。類似団体に比べ高めの財政力を保持しているものの、その指数は減少しつつあるので、税の徴収率の向上や歳出の抑制、もしくは新たな税財源となる企業誘致等の施策の推進により、財源の確保と財政運営の安定を図る。

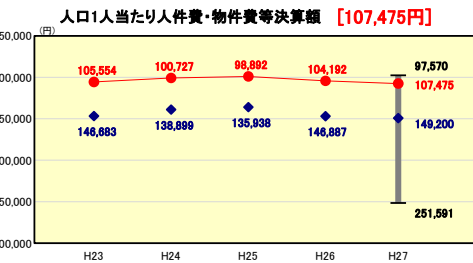
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町の経常収支比率は、普通交付税の交付や臨時財政対策債の発行などにより、類似団体平均より低い状態で推移している。25年度は税収入が増えたことによりポイントを引き下げたが、26年度では臨時財政対策債の発行を見送ったことにより、ポイントの引き上げにつながった。27年度は前年度に比して税収が減ったものの、臨時財政対策債を発行したため、経常収支率を引き下げることとなった。今後も各事業を厳しく精査し、義務的経費の削減に努める。

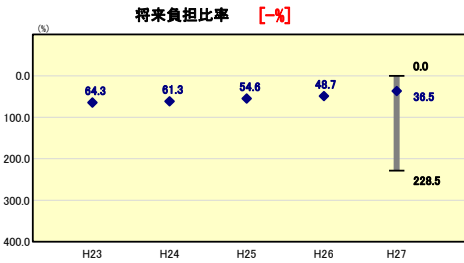
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均に比べ、人口1人当たりの人件費・物件費等は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費・物件費は抑制されている。今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。

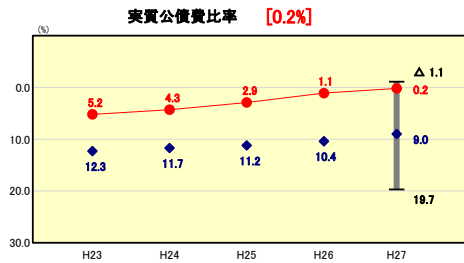
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成27年度の将来負担比率は、26年度と比較して公営企業等繰入込額及び退職手当負担見込額の減、充当可能基金の増により、23年度以来5年連続でマイナス算定(算定されない)となり、類似団体内順位では第1位となっている。今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

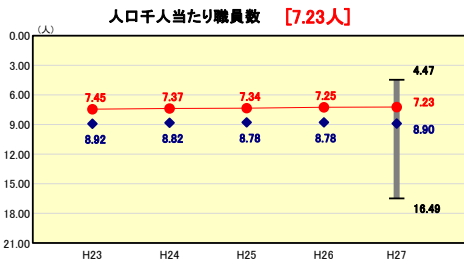
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本町においては、法人税収等を背景に、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。今後も実施事業の的確な選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

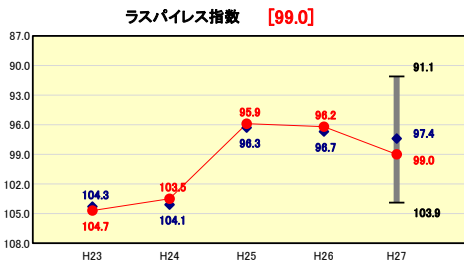
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努め、本項目の人数は横ばいに推移している。今後も引き続き事務事業等の見直しを計画的に行うとともに、適正な人事配置や組織体制の構築を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成18年度の給与構造改革以降、給与の適正化に努めてきた。23年度は地域手当の率を減じ、24年度には特別職の給料月額を減額を行った。25年度には国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重し職員の給与削減を行ったことから本指数が下がり、26年度は横ばいに推移した。27年度は「給与制度の総合の見直し」を実施しなかったことが指数の引き上げにつながっている。今後も、人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

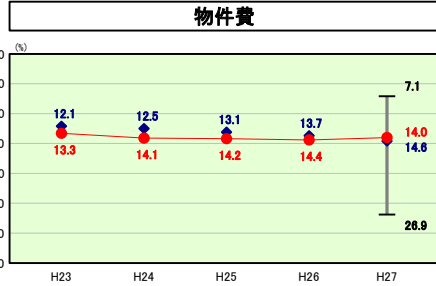
神奈川県大井町

経常収支比率の分析

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	14.38	km ²	突 實 公 債 費 比 率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	392,108	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,971,115	千円			

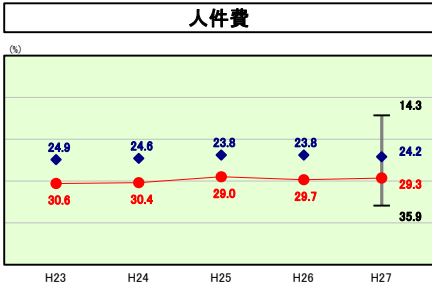


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



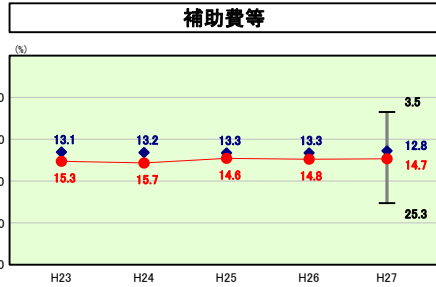
類似団体内順位 19/51 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.3

物件費の分析欄
 本町では、正規職員の採用を抑制するため非常勤職員の採用が多いこと、また、施設等が他に比べ充実しており、維持管理に係る経費が多額であることなどから、物件費の比率が比較的高い傾向にある。
 国の経済対策や雇用対策などによりその費用は増加しているが、割合は横ばいに推移している。
 今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。



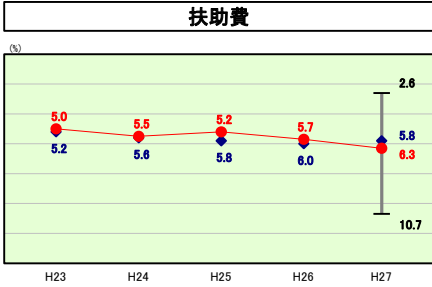
類似団体内順位 41/51 全国平均 23.3 神奈川県平均 24.6

人件費の分析欄
 人件費は、類似団体の比率を上回っているが、25年度に国家公務員の給与に関する臨時特例法の趣旨を尊重して職員給与の削減を行い、人件費の総額が前年度を下回ったため、本比率のポイントを下げた。その後、26・27年度は横ばいに推移している。
 正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。



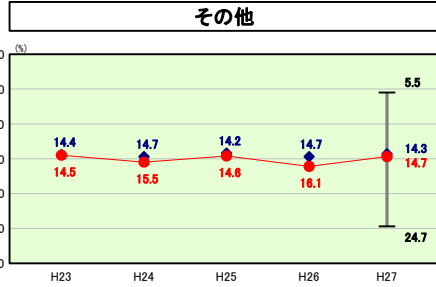
類似団体内順位 34/51 全国平均 10.0 神奈川県平均 10.5

補助費等の分析欄
 消防事務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施しているため、その負担金等の支出が補助費等の主な内容である。
 類似団体との比率の比較では近似値であるが、今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。



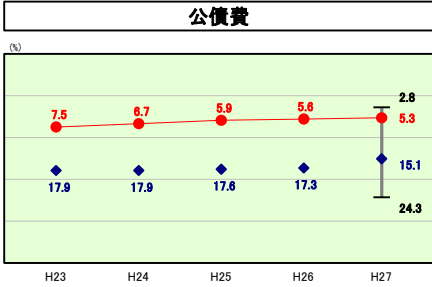
類似団体内順位 28/51 全国平均 11.8 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体の比率と近似値となっている。23年度は障害者自立支援給付金や子ども手当が増額し、24～26年度は、児童手当が減額し、障害者自立支援給付費が増額している。27年度は、助成対象年齢を小学6年生までに拡大したことに伴い、小児医療費が増額している。
 義務的経費である扶助費は、制度改革等による対象の拡大などによりその抑制が難しいが、今後ともその傾向には十分注視していく。



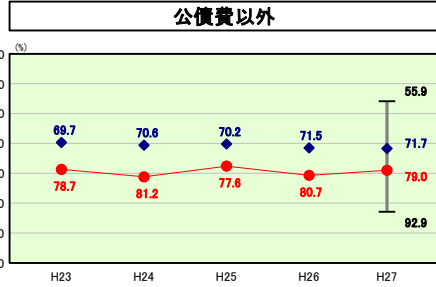
類似団体内順位 28/51 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.4

その他の分析欄
 その他において大きな要因を占めているのは特別会計等への繰出金である。年度により比率に若干の増減があるが、ほぼ横ばいに推移している。
 今後も特別会計等の適正な運営に資するよう、適切な繰出金を支出していく。



類似団体内順位 4/51 全国平均 17.4 神奈川県平均 16.6

公債費の分析欄
 地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどから、類似団体の比率を大きく下回っている。
 今後も適正な事業選択と地方債の発行に努め、公債費の割合が高くないような財政運営を行っていく。



類似団体内順位 43/51 全国平均 72.6 神奈川県平均 78.4

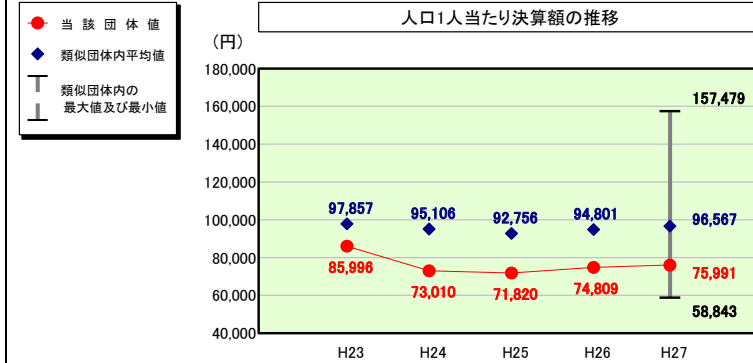
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、類似団体の平均を上回っているが、ほぼ横ばいに推移している。物件費、扶助費、補助費等、その他については類似団体の比率と近似値となっているが、人件費が平均を上回っている。
 後は行財政改革による定員管理や給与の適正化に努め、経費節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県大井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

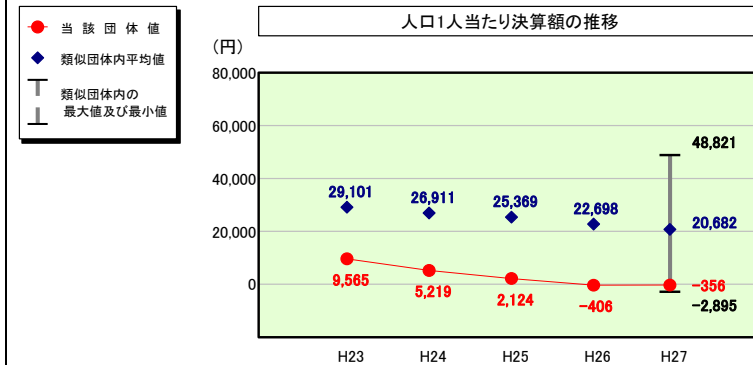
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,161,778	67,236	80,077	▲ 16.0
賃金 (物件費)	167,421	9,689	7,955	▲ 21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	39,246	2,271	10,951	▲ 79.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	416	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,390	2,916	3,811	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,473	375	1,566	▲ 76.1
▲退職金	▲ 112,260	▲ 6,497	▲ 8,208	▲ 20.8
合計	1,313,048	75,991	96,567	▲ 21.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.23	8.90	▲ 1.67
ラスパイレース指数	99.0	97.4	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

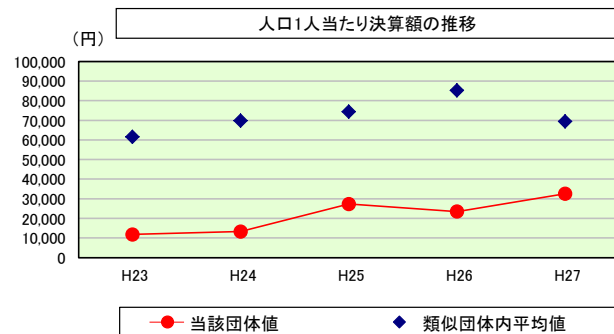


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	207,844	12,029	47,101	▲ 74.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	253,274	14,658	14,567	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 6,944	▲ 402	▲ 3,518	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 460,324	▲ 26,641	▲ 41,712	▲ 36.1
合計	▲ 6,150	▲ 356	20,682	▲ 101.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	208,049	11,832	▲ 12.1	61,557	▲ 4.9	▲ 7.2
		155,938	▲ 26.1	32,497	1.8	▲ 27.9
H24	233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲ 0.9
		176,318	10.075	32,823	1.0	12.6
H25	477,191	27,360	105.5	74,444	6.6	98.9
		344,724	19,765	96.2	34,175	4.1
H26	408,859	23,514	▲ 14.1	85,205	14.5	▲ 28.6
		125,160	7,198	▲ 63.6	38,847	13.7
H27	563,414	32,607	38.7	69,469	▲ 18.5	57.2
		236,927	13,712	90.5	38,215	▲ 1.6
過去5年間平均	378,112	21,726	26.1	72,096	2.2	23.9
		207,813	11,924	22.1	35,311	3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



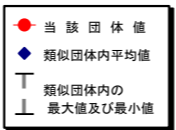
性質別歳出の分析値
歳出決算総額は、住民一人当たり301,870円であり、性質別の類似団体平均と比べると、住民一人当たりのコストは低くなっている。今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の抑制に努め、安定的な財政運営を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

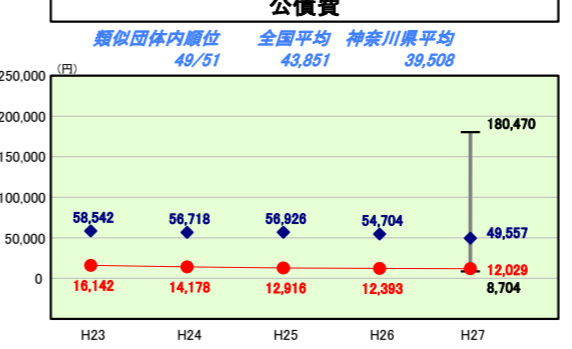
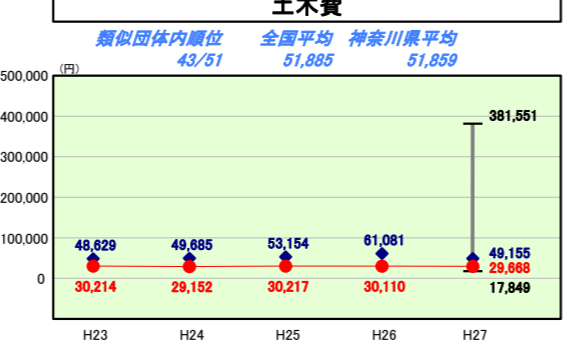
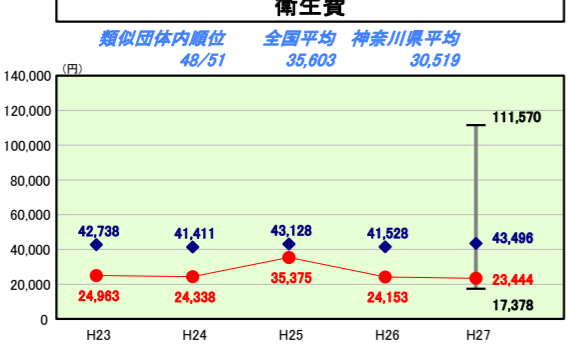
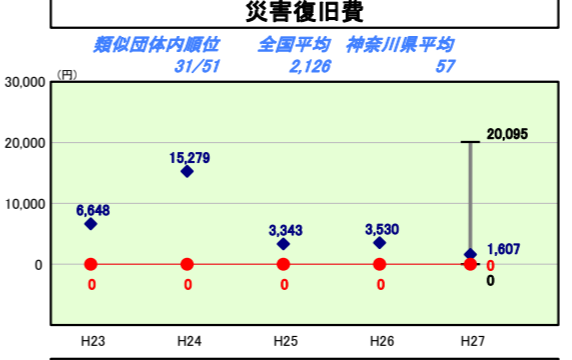
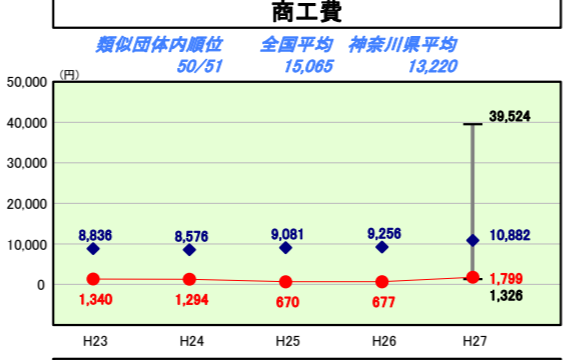
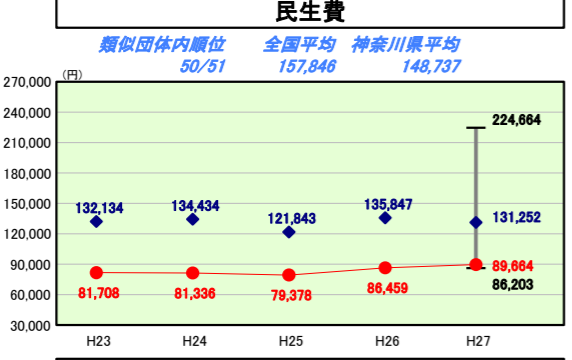
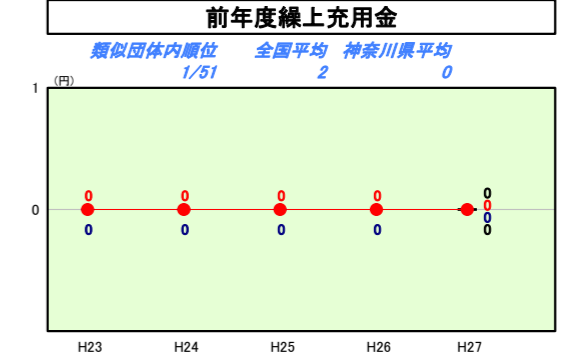
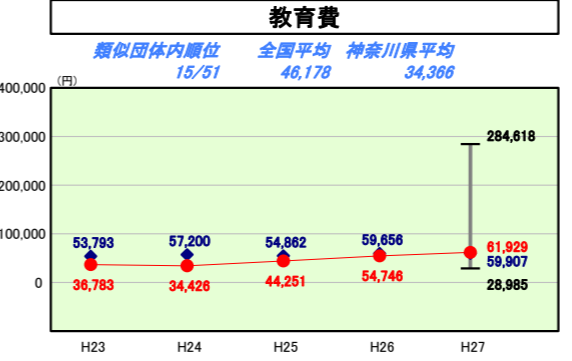
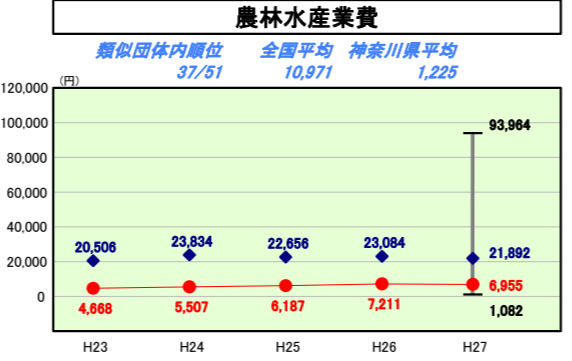
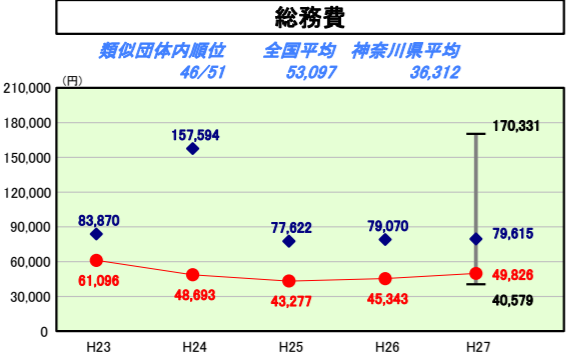
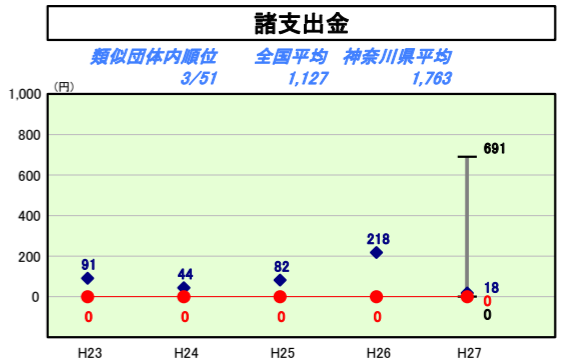
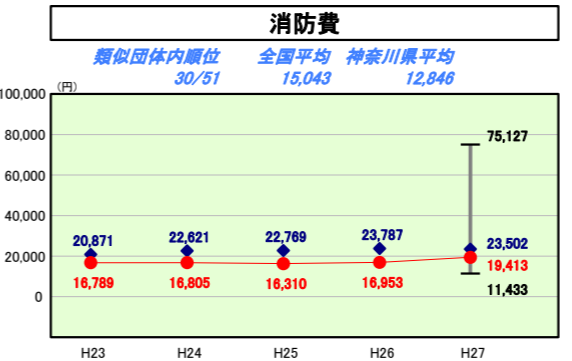
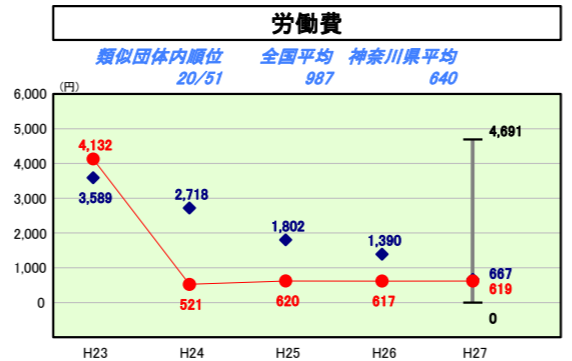
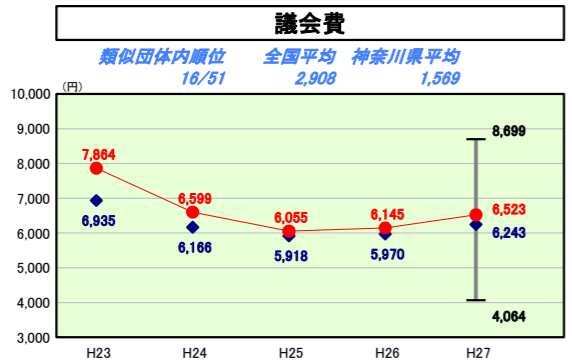
平成27年度

神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



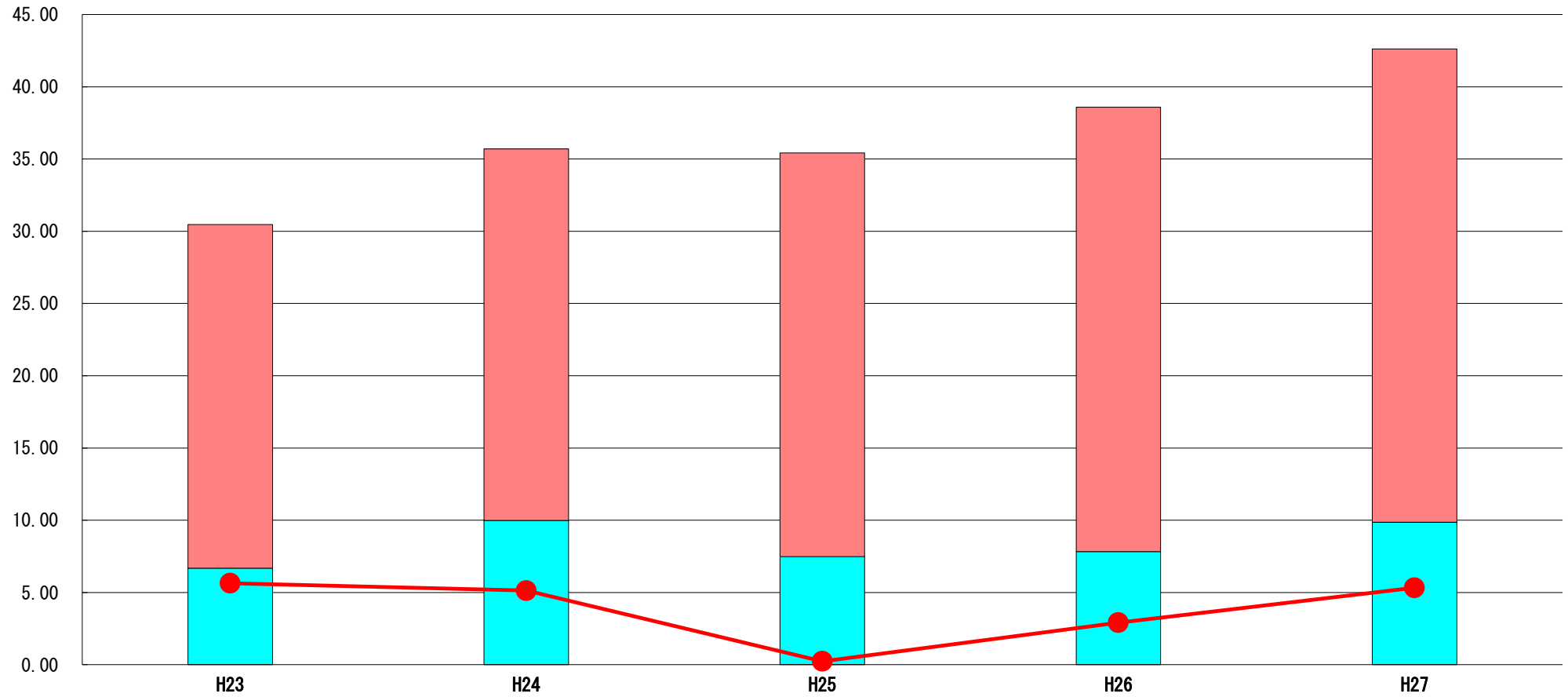
目的別歳出の分析値
 目的別の類似団体と比べて、本町は平均をほぼ下回り、また、横ばいに推移している。
 全体で見えた場合、衛生費では、平成25年度においてメガソーラー施設用地の造成のため増額している。労働費では、平成23年度において緊急雇用創出事業を実施したため、増額している。
 今後もこうした水準を保ちつつ、経費の抑制に努め、安定的な財政運営を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		23.79	25.71	27.95	30.74	32.75
 実質収支額		6.68	9.99	7.48	7.84	9.87
 実質単年度収支		5.64	5.13	0.24	2.92	5.33

分析欄

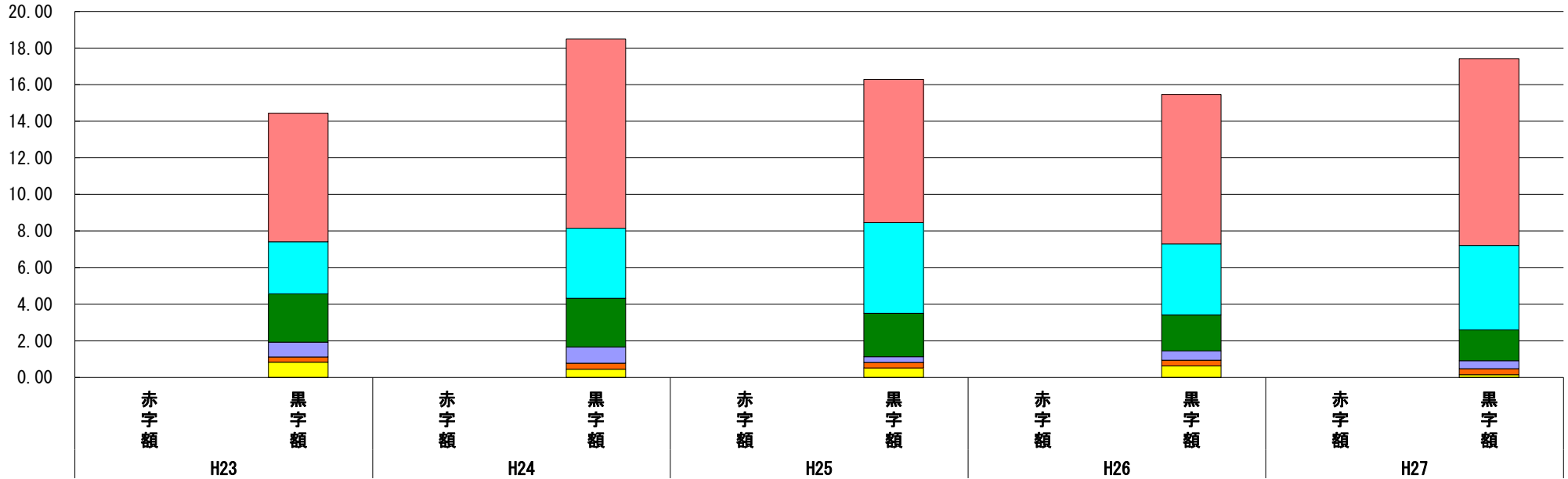
【財政調整基金残高】…後年の事業に備え積み増している。
 【実質収支額】…財政規模に対する率は7%前後で推移し、適正範囲とされる3~5%を超えている。24年度と27年度は学校改修事業に係る国庫補助の関係で、本比率が大きくなった。
 【実質単年度収支】…5%前後で推移しているが、25年度は繰越財源が大きく、26年度は臨財債を発行しなかったため実質単年度収支が減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.03	10.34	7.83	8.18	10.21
国民健康保険特別会計		2.84	3.84	4.96	3.87	4.61
水道事業会計		2.64	2.66	2.37	1.97	1.69
介護保険特別会計		0.81	0.88	0.32	0.51	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.29	0.34	0.29	0.32	0.32
下水道事業特別会計		0.83	0.44	0.52	0.62	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字である。

【一般会計】…平成24年度と27年度は繰越金が大きく、比率が10%台となった。26年度も繰越金は大きかったが、臨財債を発行しなかったため、この比率となった。他の年度は、7%台で推移している。

【国民健康保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金などにより比較的安定した運営を保っている。

【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、安定した運営を保っている。

【下水道事業特別会計】…独自に財政調整基金を持たず、一般会計からの繰入金などにより運営されている。27年度は一般会計からの繰入金を減らしたため、比率が下がっているものの、安定した運営を保っている。

【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にある。1%以内の推移であるが、年度により比率の増減があり、今後も注視する必要がある。

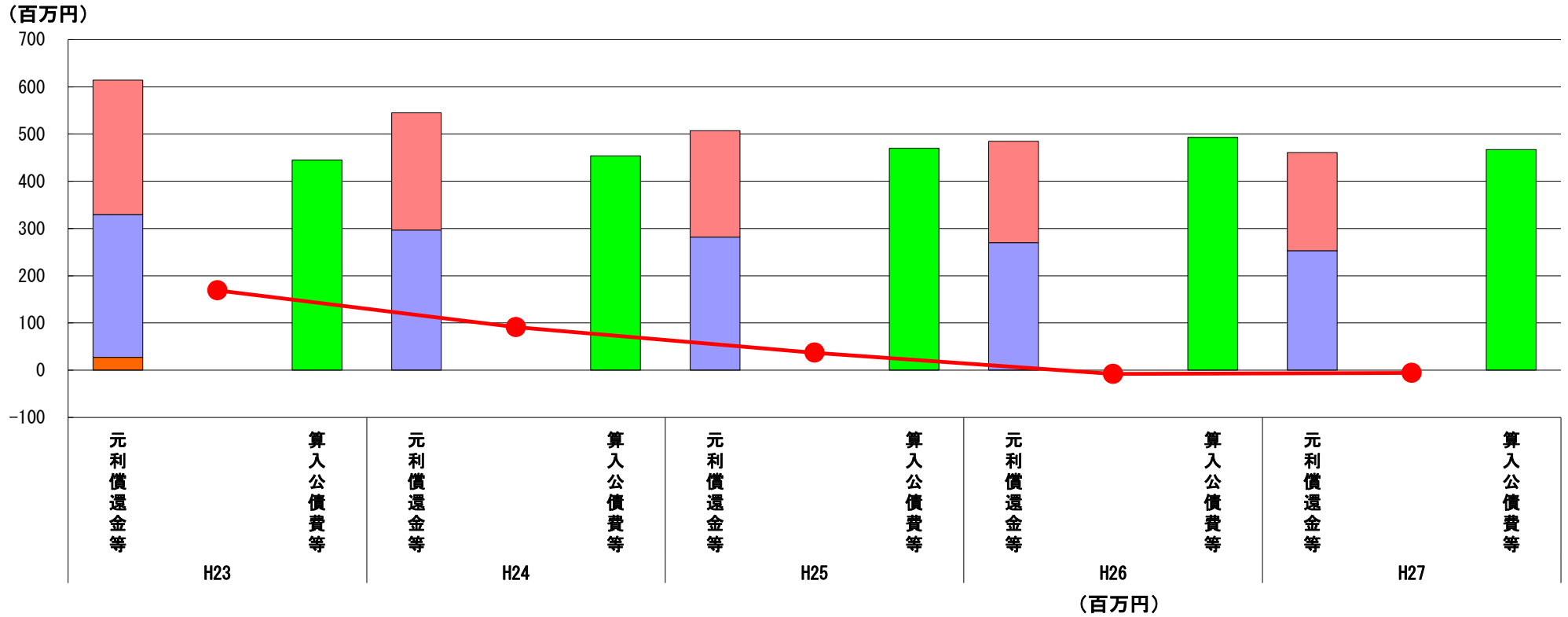
【後期高齢者医療特別会計】…一般会計からの繰入金などにより、

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		284	248	225	215	208
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	297	282	270	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		445	454	470	493	467
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		169	91	37	▲ 8	▲ 6

分析欄

【元利償還金】…過去の起債の償還が終了したことにより、減となっている。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、新たな起債があっても過去の起債の償還が進み、元利償還金は減少傾向にある。

【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】…消防事務が小田原市に継承されたことにより、平成23年度をもって消滅した。

【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額。26年度末で減税補てん債の償還

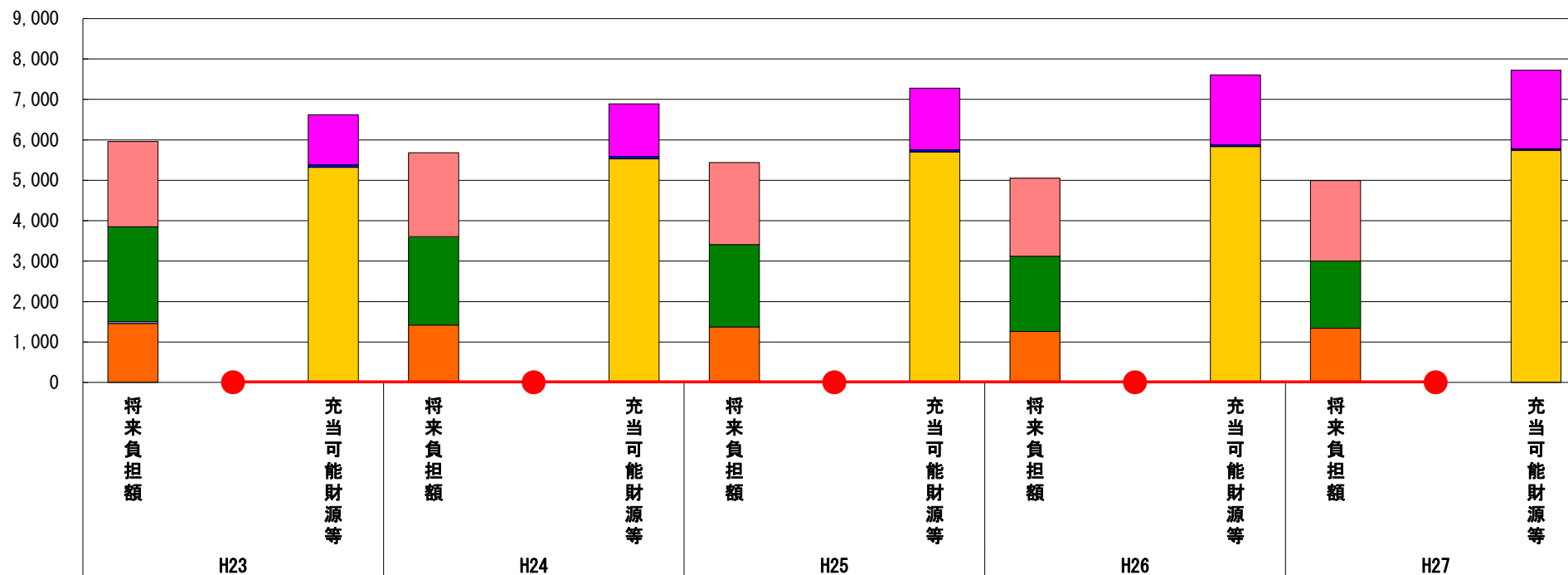
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,107	2,079	2,026	1,934	1,992
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,348	2,185	2,040	1,853	1,658
	組合等負担等見込額		45	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,459	1,420	1,371	1,264	1,343
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	1	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,237	1,300	1,521	1,732	1,948
	充当可能特定歳入		63	58	52	46	40
	基準財政需要額算入見込額		5,320	5,530	5,704	5,831	5,739
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 660	▲ 1,204	▲ 1,839	▲ 2,557	▲ 2,734

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】…過去の起債の償還が終了していることにより減少傾向にあったが、27年度に学校改修に係る大規模な起債を行ったため、増額となった。

【公営企業等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、現在高は減少している。

【退職手当負担見込額】…団塊の世代の退職のピークが過ぎたため、横ばいで推移している。

【充当可能基金】…将来の事業実施に備え基金に積立てた。

【基準財政需要額算入見込額】…臨財償還費の計上により増加傾向にあったが、26年度は臨財債を発行しなかったため、27年度は減少となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

神奈川県大井町

人口	17,279	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	392,108	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,971,115	千円			
地方債現在高	1,991,502	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	神奈川県平均 56.6
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄		
財務書類作成中・未作成			

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 本町においては、法人税収等を背景に、これまで地方債の発行を抑制して各種事業を実施してきたことにより、将来負担比率については平成23年度より5年連続でマイナス算定(算定されない)となっており、実質公債費比率も、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。今後も実施事業を精査し、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に取り組み、財政の健全化に努めていく。																																	
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>5.2</td> <td>4.3</td> <td>2.9</td> <td>1.1</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	5.2	4.3	2.9	1.1	0.2	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0	
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	5.2	4.3	2.9	1.1	0.2																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

神奈川県大井町

人口	17,279	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,213	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	14.38	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	382,108	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,871,116	千円			
地方債残高	1,991,502	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

神奈川県大井町

人口	17,279	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	17,213	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	14.38	km ²	実 資 公 債 費 比 率	0.2	%
歳入総額	5,632,775	千円	得 業 費 担 比 率	-	%
歳出総額	5,216,014	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	382,108	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	3,871,116	千円			
地方債残高	1,991,502	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄